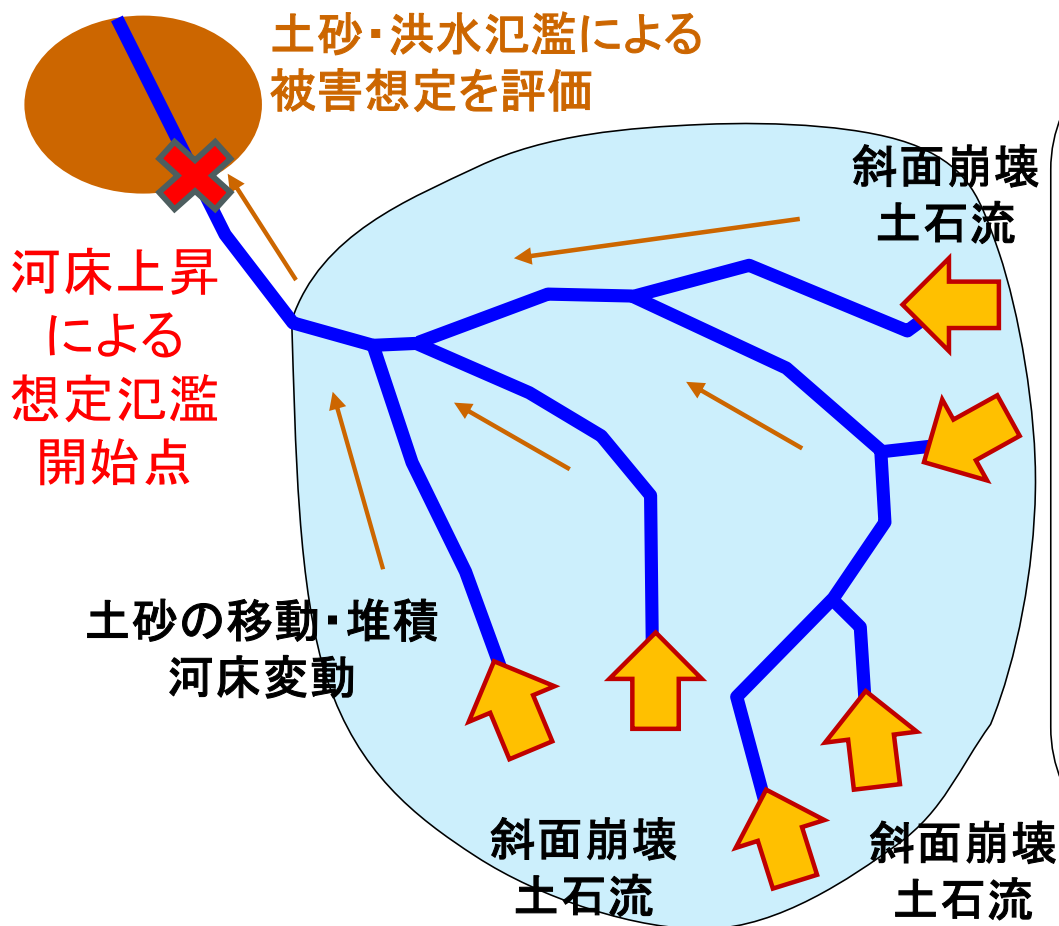
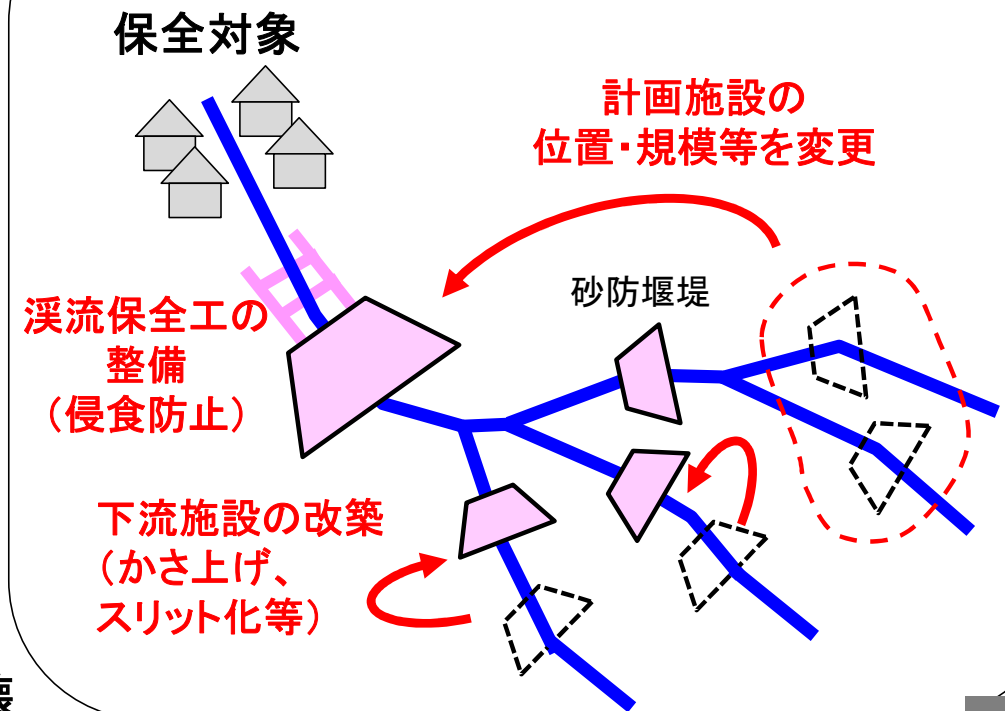


姫川水系直轄砂防事業の中期的な事業計画の見直し

- ・H31.3の河川砂防技術基準(基本計画編)の改定により、土砂・洪水氾濫対策計画における土砂処理計画は、流出解析、河床変動計算、氾濫解析に基づき策定することを基本とすることとしたため、国土交通省の各地方整備局等において、学識経験者による技術的妥当性の確認を受けながら、中期的な事業計画を随時見直している。
- ・近年の土砂水理学やシミュレーション技術の発展により、河床変動計算や氾濫解析等の数値計算を用いて被害想定や施設効果評価をより高精度に行うことが可能となった。この手法で、より効果的・効率的な施設配置計画を検討した結果、上流域で整備する施設を下流へ集約することを行った。
- ・姫川水系直轄砂防事業が、中期的な事業計画の見直しを実施し、令和7年12月5日の事業評価監視委員会で事業の継続が認められた。



施設配置計画の変更イメージ



中期的な事業計画の変更

- 平成7年(1995年)7月姫川災害規模の土砂流出に対して流域の安全を確保するとともに流域内の重要交通網である国道148号の被害解消を図ることを目標として、平成22年度から当面20年間の中期的な事業計画を策定し施設整備を進めてきた。
- 近年の土砂・洪水氾濫による被害の頻発化を踏まえた知見の蓄積により、河床変動計算等の数値計算を用いて効率的かつ効果的な施設配置を行うことが可能となった。
- 上記を踏まえて、より効率的かつ効果的な施設配置計画へ見直すと共に、近年の建設資材単価や労務単価の上昇、現地状況の変化等を踏まえて中期的な事業計画を見直し、事業費や事業期間を変更することとした。

【中期的な事業計画（現行）の概要】

- ・事業期間：平成22年（2010年）
～令和10年（2028年）
- ・総事業費：約646億円
（令和7年度末の執行済み額：約580億円）
- ・計画施設数：約83基
（令和7年度末の完成基数：31基）



【中期的な事業計画（変更）の概要】

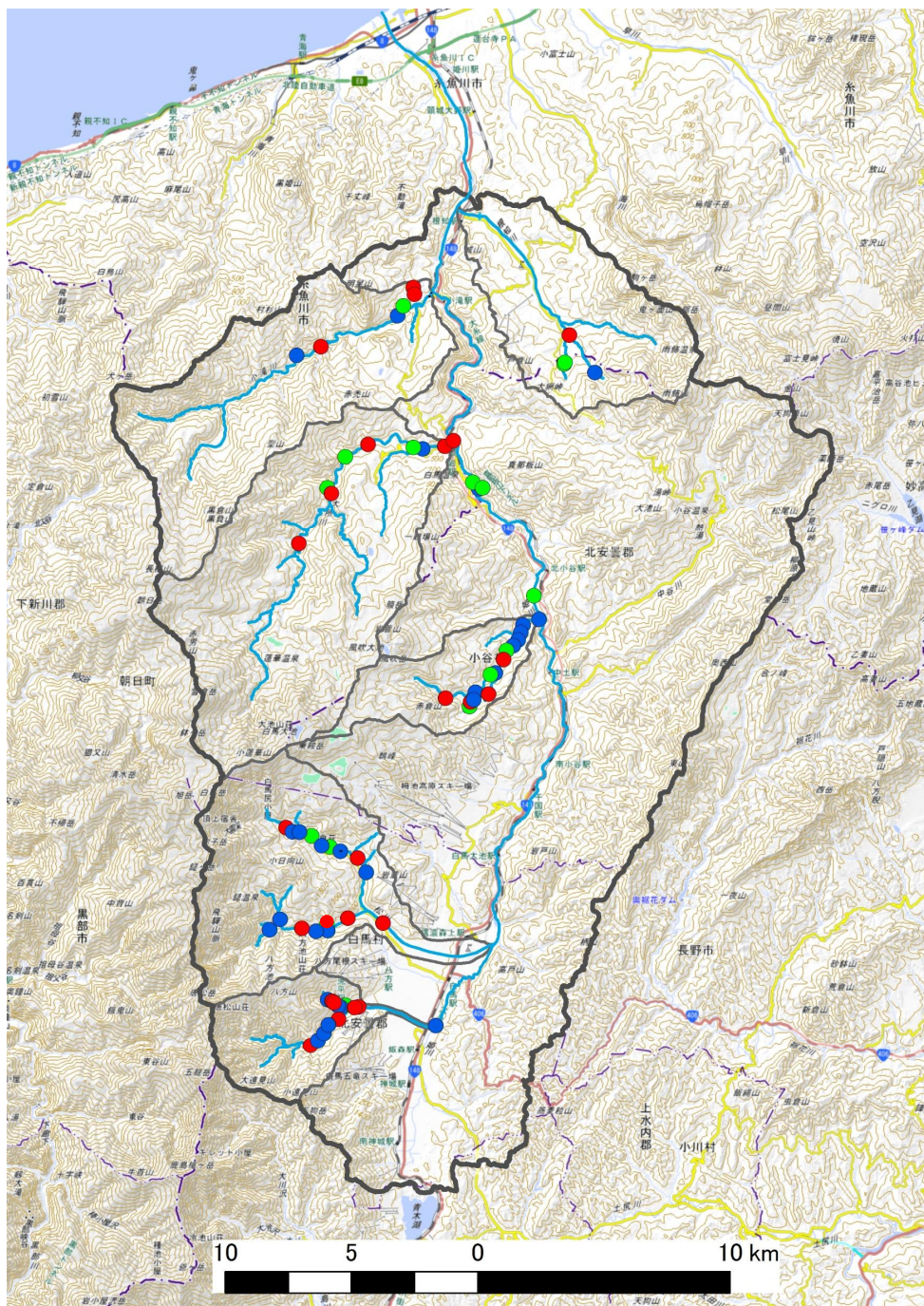
- ・事業期間：平成22年（2010年）
～令和23年（2041年）
- ・総事業費：約976億円
（令和7年度末の執行済み額：約580億円）
- ・計画施設数：約70基
（令和7年度末の完成基数：31基）

■ 姫川水系直轄砂防事業における中期的な目標

- 平成7年(1995年)7月姫川災害規模の流出土砂に対して、流域の安全を確保するとともに、流域内の重要交通網である国道148号及びJR大糸線の被害の軽減を図る。
- 保全対象に地域の社会・経済活動を支える重要施設が含まれている土砂災害警戒区域（3溪流）の対策を完了させる。

中期的な目標では、流域内で甚大な被害が発生した平成7年7月姫川災害と同規模の流出土砂に対して、市街地や集落等の保全対象の安全を確保する。さらに、狭窄部等、姫川本川河道の影響により、土砂が溜まりやすい箇所や地盤が低く氾濫被害が起こりやすい箇所を除き、重要交通網である国道148号及びJR大糸線の浸水被害を解消する。

姫川水系直轄砂防事業の施設配置計画(全体)



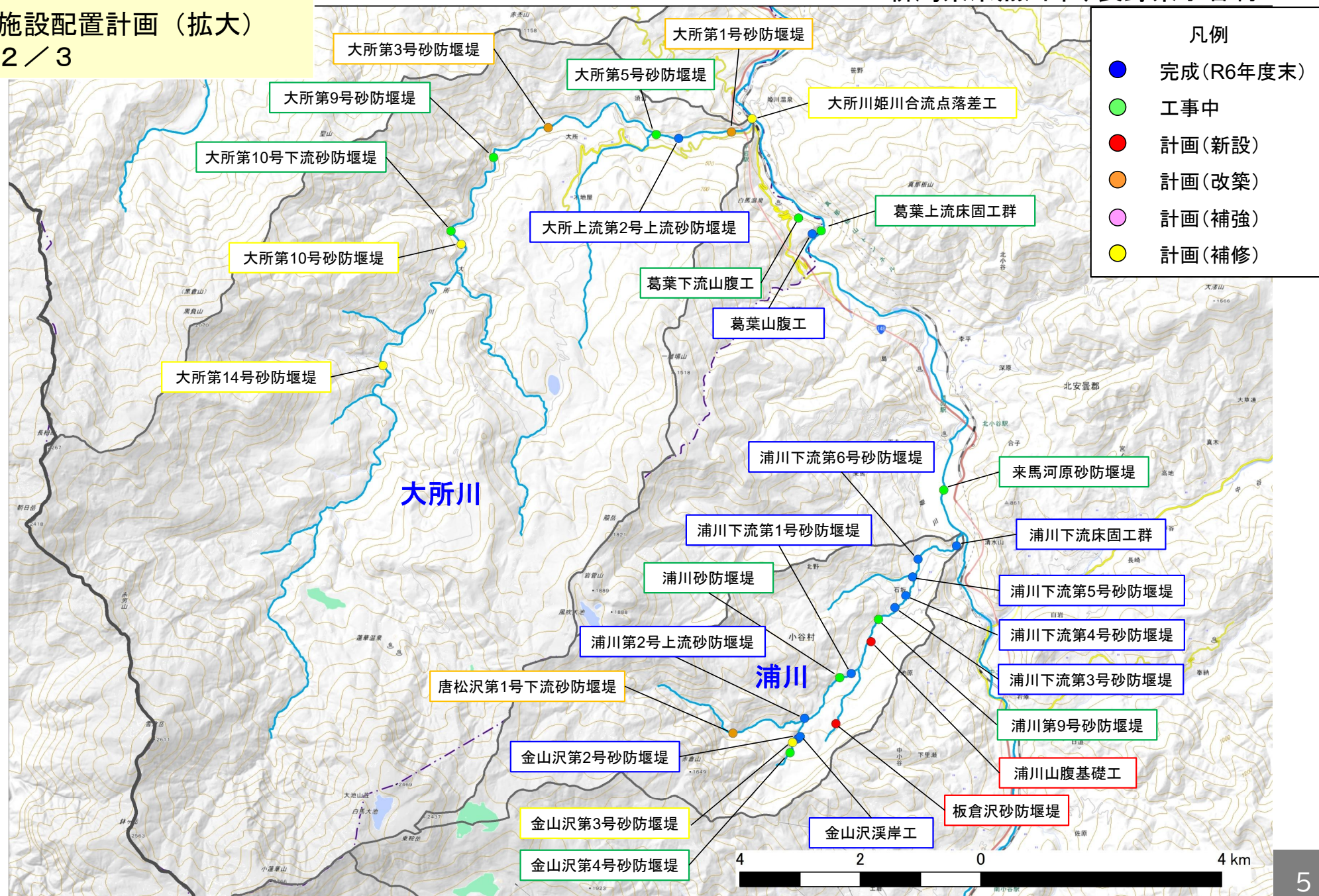
- 中期計画の新たな対象施設箇所数は70
- 今後の整備予定施設箇所数は39 (工事中+計画)

区分	施設数
完成(R6年度末)	31
工事中(着手済)	15
計画	24
合計	70

凡例	
●	完成(R6年度末)
●	工事中
●	計画

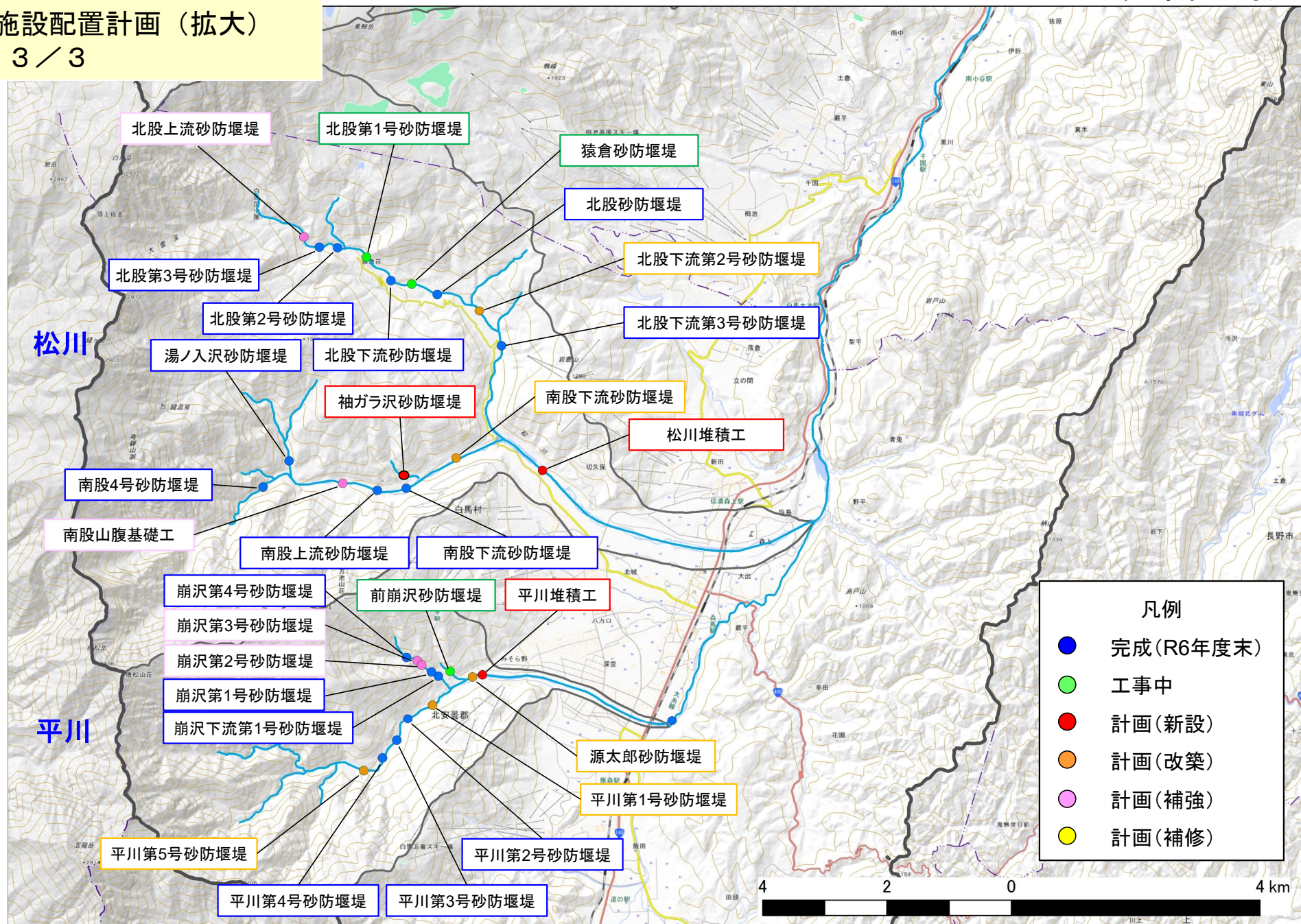
新潟県糸魚川市、長野県小谷村

施設配置計画 (拡大)
2 / 3



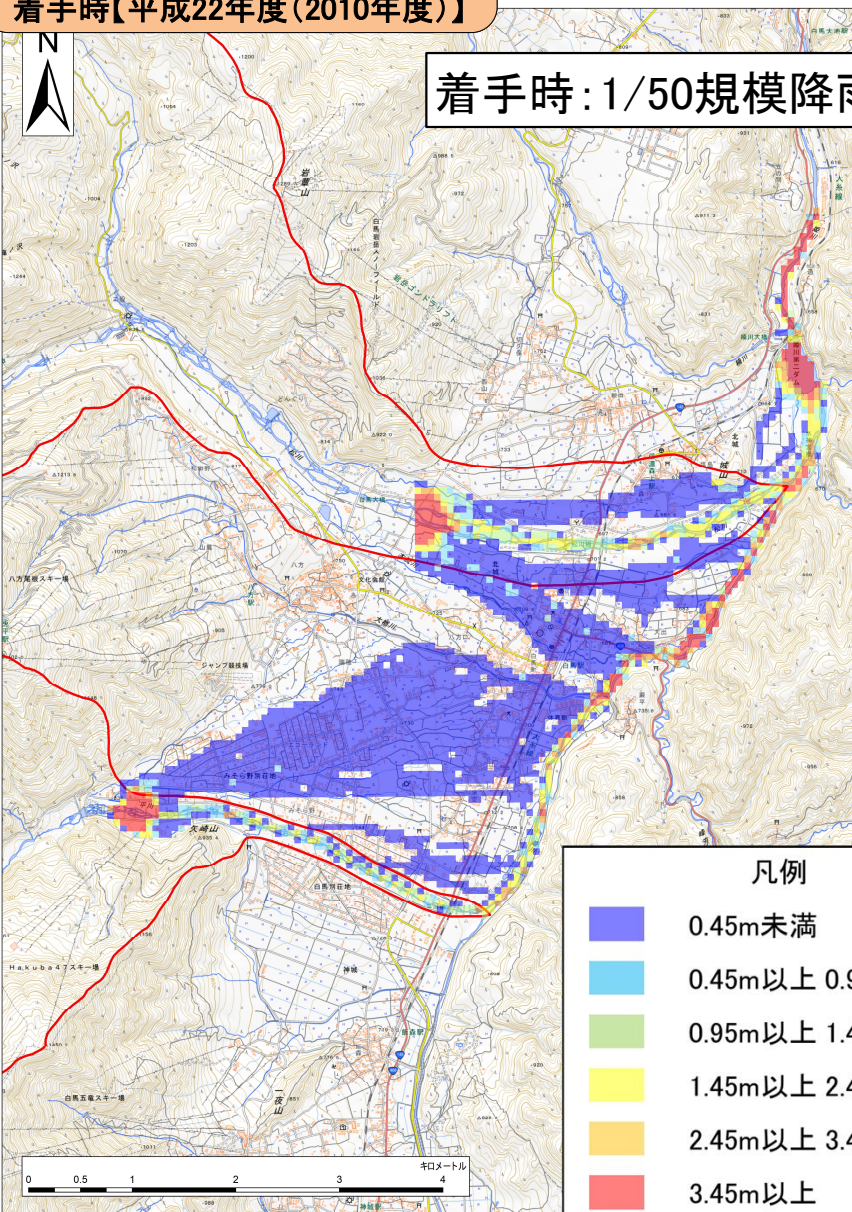
施設配置計画 (拡大)

3 / 3

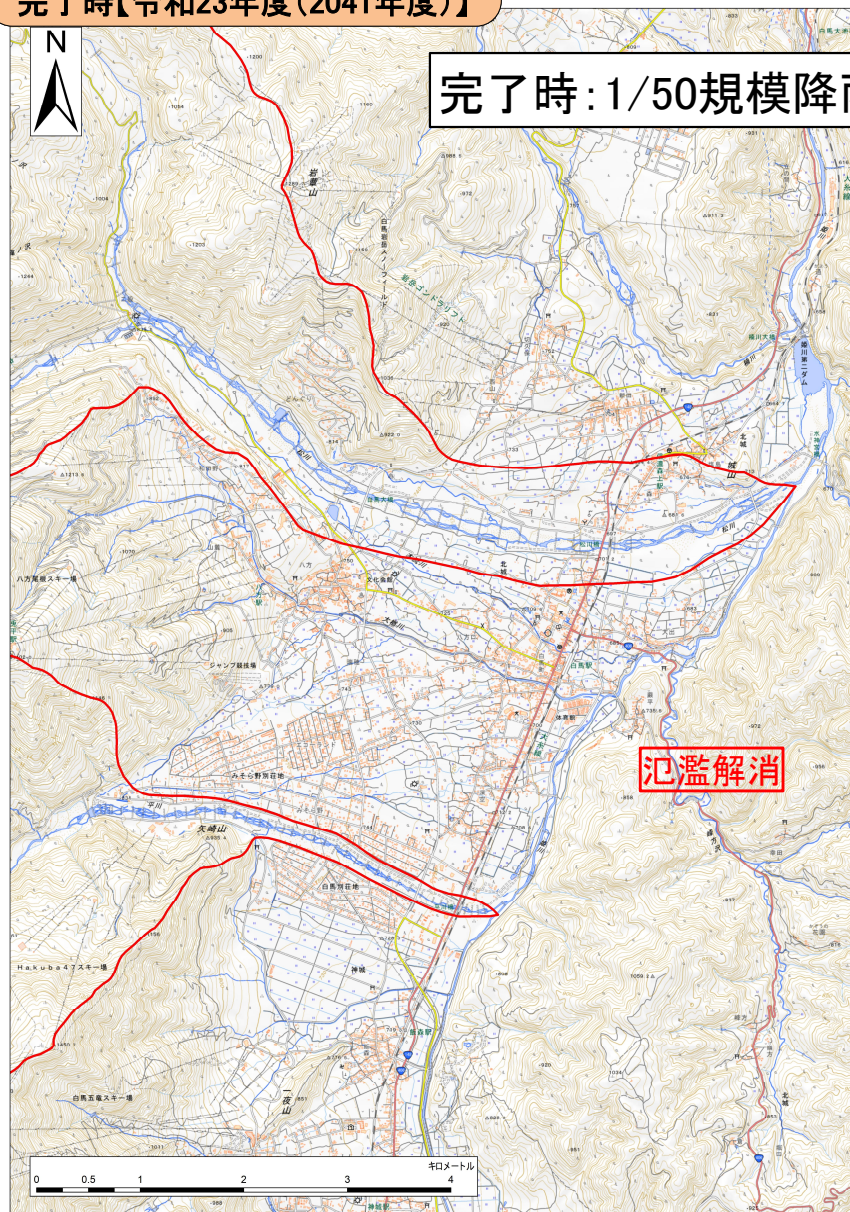


■砂防基準点上流域における土砂・洪水氾濫被害の軽減効果：平川・松川流域（白馬村）

着手時【平成22年度(2010年度)】



完了時【令和23年度(2041年度)】



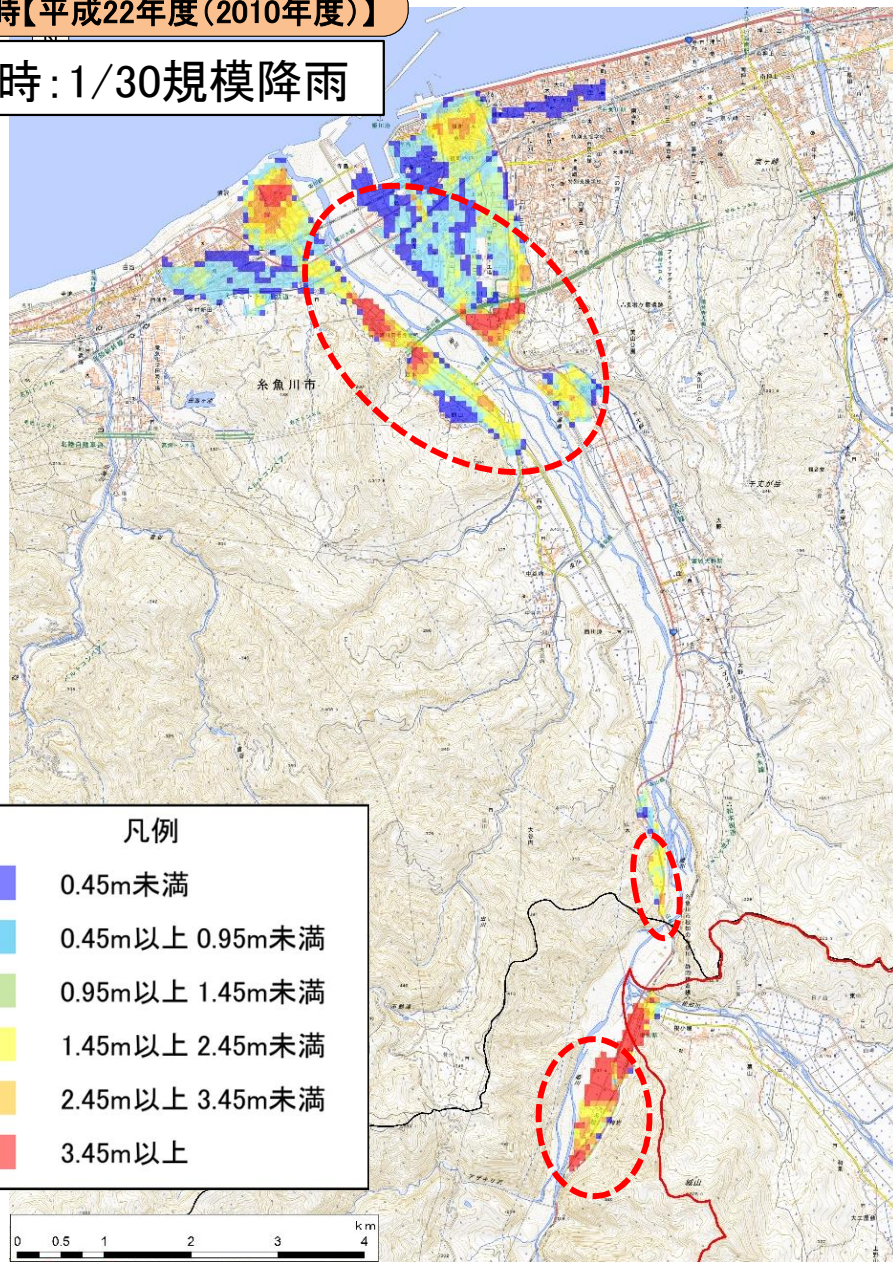
凡例

■	0.45m未満
■	0.45m以上 0.95m未満
■	0.95m以上 1.45m未満
■	1.45m以上 2.45m未満
■	2.45m以上 3.45m未満
■	3.45m以上

■砂防基準点下流域における土砂・洪水氾濫被害の軽減効果: 姫川本川(糸魚川市)

着手時【平成22年度(2010年度)】

着手時: 1/30規模降雨



完了時【令和23年度(2041年度)】

完了時: 1/30規模降雨

